

会派名：『品川改革連合』 令和1年度の政務活動概要報告書

会派名 品川改革連合

代表者名 須貝行宏

政務に係る調査活動の概要について下記の通り報告します。 令和2年 5月 25日

- ① 令和1年度の政務活動概要報告は、「須貝行宏」、「藤原正則」、「筒井ようすけ」の3名で活動しました。
『品川改革連合』は、大半の区民生活や区内産業の経営が厳しい状況にあるならば、区民から選ばれている議員は自ら身を切るべきと考え、議員定数と議員経費の削減に努め、区民生活や区内産業を支援するために活動しています。
 - ② 政務活動費の概要報告の期間は、令和1年5月1日から令和2年3月31日までの11ヶ月分です。
 - ③ 政務活動費の収支報告
議員一人につき月額19万円で、会派の所属議員数を乗じた額を品川区（税金）から交付されます。
 - 会派に交付された政務活動費の総金額は627万円です。
627万円＝19万円×3名×11ヶ月
 - 使用した政務活動費は、492万0644円です。
 - 返納した政務活動費は、134万9356円です。
会派が使用しなかった金額は、品川区に返納（返金）しました。
 - ④ 主な政務活動は、下記の項目について調査研究しました。
米中貿易戦争により国民生活や企業経営に厳しさが広がり消費が落ちていた所に、消費増税、気候温暖化の影響で景気は一段と悪化していましたが、さらに加えて新型コロナウイルス感染の世界的蔓延は、国民の命と健康、家計や企業経営に甚大な損失を与えています。感染拡大はすべての国民に恐怖と不自由な暮らしをもたらし、中小零細企業は売上の急落で運転資金が不足して、休業、廃業や倒産が増大しています。そして企業のリストラにより、勤労者は労働時間が減ったり雇用を喪失したりして、所得は激減し国民の暮らしは悪化の一途をたどっています。人類にとって非常事態である今は感染拡大を回避し、区民と職員等の命と健康を守る対策を最優先し、これが終息するまでの間、蓄積してきた基金を使って、区民が安心して暮らせるように生活支援をすると共に、中小零細企業が存続し再起出来るように、そして雇用や働く場が残るように、長期に渡る資金繰り支援や経済対策を実施して頂きたい。
- 医療、保健 医療現場における医療装備品の不足、国民にマスクや消毒液の不足、病院と保健所の現状について調査研究をしました。
 - 学校、教育 小中学生の低学力層の把握と底上げと感染症の影響で学校教育ができない事。そして子育て 待機児対策、保育士の低賃金化の改善と保育園の感染症対策について調査研究をしました。
 - 高齢者 過酷な介護現場の実態、介護ヘルパーの不足と低賃金と労働環境の改善について、障害者 そして施設の感染症対策について調査研究をしました。
 - 中小零細企業 自粛の影響で大半の中小零細企業は売上の急落で、休業、廃業や倒産が増大している。勤労者は労働時間が減ったり雇用を喪失したりして、所得が激減し大半の国民生活の破綻が急増している。危機的な状況にある企業や国民に対しての家賃と雇用の維持支援、そして企業や個人に対する緊急給付や緊急融資の重要性について調査研究をしました。
 - 行財政改革 所得の激減、企業経営の存続危機！区議会議員は身を切るべき！の調査研究をしました。
 - 環境対策 危険な羽田の低空飛行ルート（落下物、墜落事故、騒音）について調査研究をしました。
 - 震災対策 東日本大震災、いまだに約4.8万人が避難生活を送っている現状と、高層マンションの震災対策について調査研究をしました。
 - 上記などのために書籍などの資料を購入し調査研究活動を致しました。
また、議会活動および区政について、区民からご意見を聞くとともに、その広報活動を致しました。